

リスク対策.com

危機管理とBCPの専門メディア

メディアデータ

<https://risktaisaku.com>

リスク対策.com は日本唯一の

事業継続計画

危機管理とBCPの専門メディアです

2007年の雑誌創刊以来、日本唯一の危機管理とBCPの専門メディアとしてさまざまな企業や自治体を数多く取材。2017年にウェブメディアとして生まれ変わりました。ウェブサイトでは、先進企業や自治体の危機管理、BCPや防災の取り組みをわかりやすく紹介しています。

企業を中心とする危機管理・BCPの実務担当者へ、イベント情報や役立つ最新製品・ソリューション、全国の防災関連記事などを毎日配信しています。

主な読者層

- ・企業の危機管理・BCP担当者
- ・自治体や行政の危機管理担当者
- ・地域防災の担い手
- ・関連サービス提供企業の担当者

主なトピックス

自然災害／海外リスク／テロ・大規模事故
BCP／ITセキュリティ／サイバー攻撃
感染症／労働災害／不祥事／風評・炎上
レジリエンス



ウェブ・メール・イベントで
危機管理・防災担当者に
ダイレクトにPR！



メディア概要

■ウェブサイト

月間アクセス数:**300,000PV** 月間ユーザー数:**250,000UU**

■メールマガジン

配信件数:**22,000件** ※土日祝除く平日配信

■イベント、セミナー

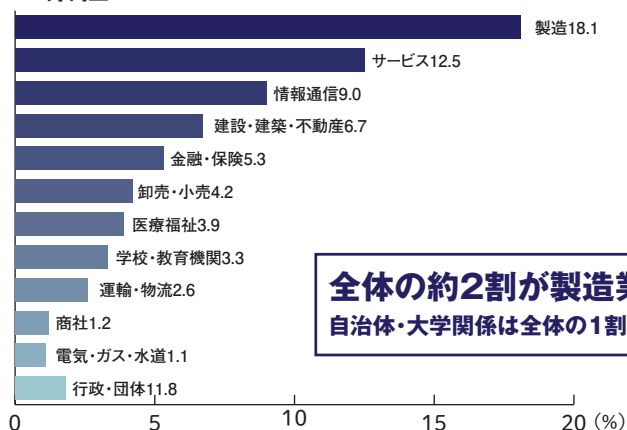
「危機管理カンファレンス2021」

申込者数:**3,450人** セッション延べ申込者数:**27,877人** 延べ視聴者数:**15,062人**

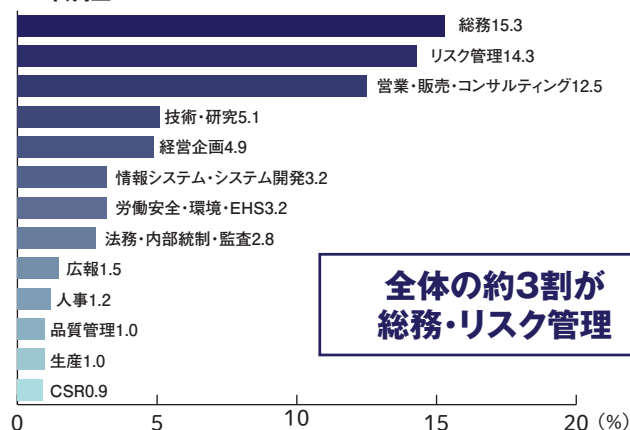
●主催セミナー申込者数:**300~500人** ●タイアップセミナー申込者数:**200~300人**

閲覧ユーザー・イベント参加者層

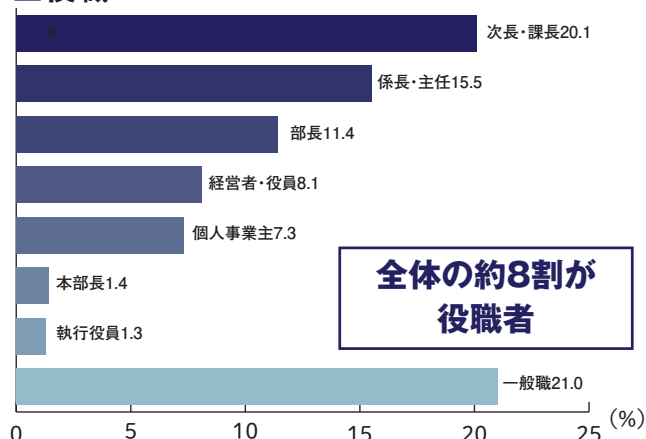
業種



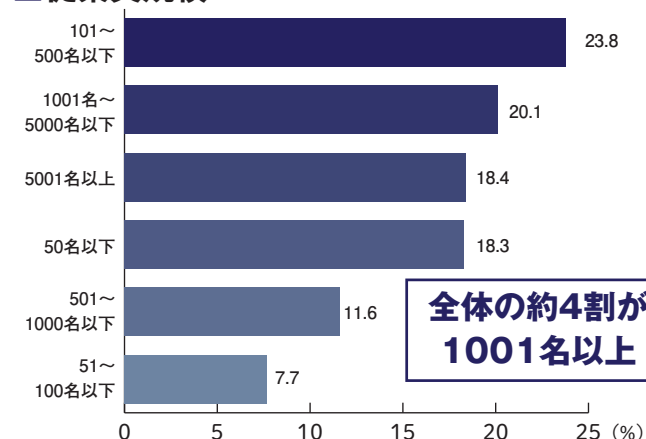
職種



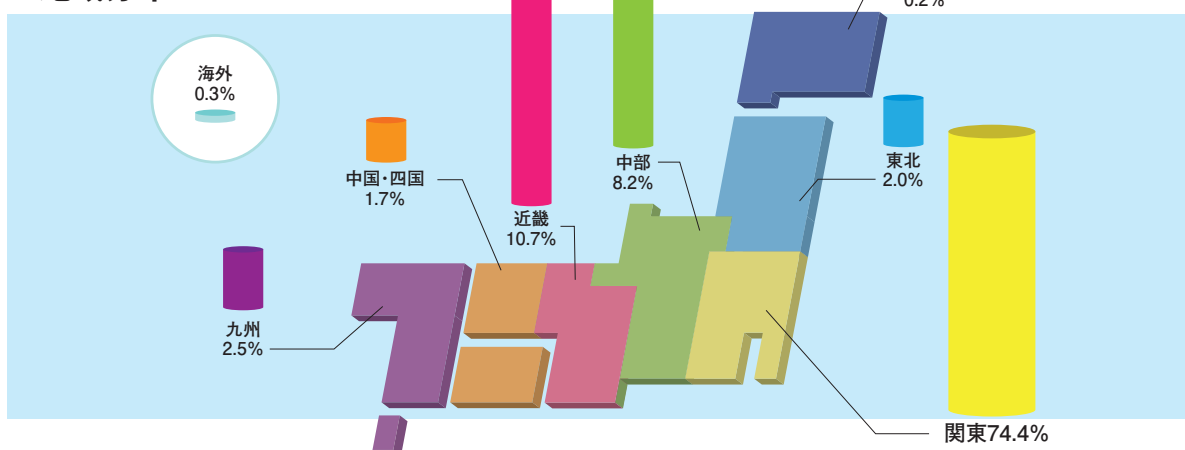
役職



従業員規模



地域分布



読者の評価

- BCP対策についての専門メディアは日本でこれだけなので、担当者は必読です
- 有益な情報はもちろんですが、聴講無料のセミナーも開催しており、毎回大変勉強になります
- BCPの他社の取組事例の紹介や多彩なテーマによる独自の視点はとても参考になります
- BCPに関する情報は見つけるのが難しいのですが、リスク対策.comのおかげで情報収集が容易になりました
- 企業が持続していく上で危機管理は非常に重要で、専門家による分析や考察は深く、危機意識がますます高まります
- BCPに関しての豊富な事例を発信されていて、内容も深く、非常に参考になります
- 企業・行政・民間を問わず、リスクに関する多彩な情報が掲載されています
- その時々や状況に応じた記事が多く非常に参考になります
- 非常に役に立つコンテンツが満載で、防災ビジネスのヒントが豊富です

メールマガジン

リスク対策 .com メールマガジンのヘッダー部分に広告を掲載し、読者への直接的なアプローチが可能です。セミナーなどのイベント集客や新製品・ソリューションのPRに効果的です。

◆◆

■好評につき追加開催決定！実践から学ぶBCP対策セミナー（無料）/大阪・東京開催

<PR>

●BCPはできたが、作ったままの状態、実際に災害が起きたら大変・・・！

●ニュートン・コンサルティングによるBCP訓練の概要と実践方法を分かりやすく

●災害情報共有ツールとして続々と採用中！日本ユニシスの新システムをご紹介します

詳細はこちら（ヤマダ電機主催）⇒ <http://c.bme.jp/18/83/977/29491>

◆◆

<PR>

NHKスペシャルで話題のVR地震体験装置など最新防災コミュニケーションツールが

新宿の真ん中で無料体験できるチャンス！ふらっと気軽に立ち寄り下さい。

[日時] 2017年11月6日(月) 10:00～17:00 [会場] 工学院大学新宿キャンパス1F

[詳細] <http://c.bme.jp/18/83/978/29491>

◆◆

.....

<編集部からのお知らせ>

Facebookも随時更新中。「いいね！」をおすと危機管理とBCPに関する

最新のニュースや解説記事を毎日お届けします。

<https://www.facebook.com/risktaisaku/>

☆ LINE@始めました！@risktaisakuを友だち追加！ ☆

<http://www.risktaisaku.com/articles/-/2793>

【特集 オフィスの防災対策を見直せ！】

○抗菌剤噴射でオフィス全体感染症予防

デルフィーノケア、無害な原料で、効果は1年間持続<PR>

<http://www.risktaisaku.com/articles/-/4032>

広告枠	配信回数	料金(税別)	配信数	原稿規定	原稿差替	配信日	入稿締切
ヘッダ	3回	15万円	約22,000通	半角 76文字×5行	不可	平日	5営業 日前
	5回	20万円			不可		
	10回	38万円			2回まで		
	20回	70万円			4回まで		

※各号最大3枠となります。
※原稿はタイトル1行＋本文4行となります。
※リンク先URLは最大3か所まで可能です。
※クリック測定も可能です。

メールDM・ターゲティングメール

リスク対策 .com のメールマガジン登録ユーザーに向けて、単独で広告メールマガジンを配信いたします。ターゲット属性を絞り込んだ配信も可能で、ピンポイントでのリーチと高いレスポンスが期待されます。

■■ リスク対策.com メールマガジン (号外) ■■

セミナー開催のご案内

<PR>

☐電気事故におけるアーク災害！～アーク災害における被害と防止対策～

☐電気アーク事故における作業者防護～世界における規格とその運用～

☐安全文化を構築するための取り組みについて

『電気事故災害防止対策セミナー』

電気事故から作業者を守る～国内電気アーク事故事例と防止策～

- 2017年11月15日水曜日、アゼアス本社／会議室（台東区蔵前） -

■詳細・参加申込>>> <http://www.risktaisaku.com/articles/-/3978>

日常生活およびほとんどの産業において不可欠なエネルギーである電気ですが、取り扱いを誤ると大きな事故につながります。

現在、電気取扱い作業者の安全対策としては感電対策が主眼であり、欧米をはじめとする他国で必須とされている電気アークからの防護については日本ではまだ十分な防護措置がとられていないのが現状です。

本セミナーでは人的被害が大きい電気事故である感電死傷事故のうち、特に電気アーク事故にフォーカスを当て、海外での電気アーク防護の規格と、日本における発生事例から事故防止対策についてご紹介します。

■詳細・参加申込>>> <http://www.risktaisaku.com/articles/-/3978>

広告枠	配信回数	料金(税別)	配信数	原稿規定	配信日	入稿締切	最低出稿金額
メールDM	1回	50万円	約22,000通	文字数制限なし	平日	5営業 日前	—
ターゲティングメール	1回	80円/通	抽出				35万円

※ヘッダーとフッターは弊社定形となります。
※ターゲティングメールの属性掛け合わせは地域を除いて、最大4属性まで可能です。
※ターゲティングメールは配信通数により最低出稿金額を下回る場合も35万円にて賜ります。
※クリック測定も可能です。

ターゲティングメール属性掛け合わせ例

●全国

●I都3県

●関西2府4県

●県指定

●関東1都6県

●中部10県 など

地域

×

属性

※最大4属性まで選択可能

業種

所属部門

役職

従業員規模

リスク対策.com 主催セミナー協賛

リスク対策.com 企画の主催セミナーへの協賛企業を募集しております。企画トピックスに関心のある読者が集まるセミナーですので、ターゲットとする企業担当者に直接製品・サービスをPRできます。

主催セミナー(スポンサー協賛) 協賛料金(税別)

スポンサー:300,000円~

- 当日の講演枠ご提供
- 参加者(事前登録者含む)リードご提供
- パンフレット配布
- 会場内でのテーブル展示
- メールマガジン広告
- ウェブバナー など

参加規模:150~200人

参加者層:企業・自治体の危機管理担当者
防災、リスクマネジメント室、総務、
人事、経営企画、情報システム、CSR、
法務担当者ほか



タイアップセミナー開催

危機管理・BCP・防災などをテーマにしたセミナーの開催を支援いたします。セミナープログラムの企画・講師調整、集客、会場手配、運営まで全てサポート。

リスク対策.comのメールマガジンやウェブサイトでの集客のみの支援も承っておりますので、自社セミナーの集客にお困りの際にご活用ください。

タイアップセミナー料金(税別)

基本パック:3,000,000円

集客支援のみ:500,000円

- プログラムの企画
- 講師調整・謝礼
- 会場手配(100~150人規模)
- 告知用ウェブ作成
- 集客・集客管理
- 開催準備(資料制作)
- 開催運営
- アンケート集計 など

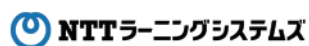


危機管理カンファレンス

企業や行政の危機管理・BCP・リスクマネジメント・情報システム・防災などの担当者が参加する実務者向けカンファレンス。組織の危機管理、BCM（事業継続マネジメント）、災害対応などで求められている改善点、それらを解決する題材を取り上げて、危機管理とBCPの専門メディアならではの、実務担当者に役立つ魅力あるセッション・プログラムを多数企画しています。



〔スポンサー企業〕



	春	秋
内容	BCP・危機管理・リスクマネジメント部門の実務者カンファレンス	
日時	2022 年 5 月頃	2022 年 10 月頃
形式	オンライン（ライブ+オンデマンド配信）	オンライン（ライブ+オンデマンド配信）
場所	都内スタジオ予定	都内スタジオ予定
セッション数	15 ～ 20 セッション	15 ～ 20 セッション
想定申込者数	1,500 ～ 1,800 名程度	1,500 ～ 1,800 名程度
参加費	無料（※事前登録制）	
参加者層	企業・自治体の危機管理担当者、防災、リスクマネジメント室、総務、人事、経営企画、情報システム、CSR、法務、広報担当者 ほか	

スポンサー		プラチナ	ゴールド	シルバー	ソリューション
講演枠	45 分（ライブ+オンデマンド）	○	○	—	—
	30 分（ライブ+オンデマンド）	—	—	○	—
	20 分（ライブ+オンデマンド）	—	—	—	○
リード	全登録者（約 1,500 ～ 1,800 件）	○	—	—	—
	セッション登録者（約 500 ～ 700 件）	—	○	○	—
撮影スタジオ（収録編集・オペレーター等含む）		○	○	○	○
ライブ配信		○	○	○	○
オンデマンド動画配信		○	○	○	○
講演動画データ提供（二次利用含む）		○	○	○	○
告知用ウェブ作成		○	○	○	○
受講申込受付フォーム作成		○	○	○	○
講演資料配布（ダウンロード形式）		○	○	○	○
カタログ・パンフレット配布（ダウンロード形式）		○	○	○	○
アンケートフォーム作成・収集・回答者データ提供		○	○	○	○
集客（リスク対策 .com ほか）		○	○	○	○
動画広告		オプション			
協賛料金（税別）		300 万	180 万	120 万	50 万

※オプションで会場・オンデマンド配信時の動画広告掲載を承ります（別途 20 万）

※社会状況によっては、オンラインのみではなく、会場で実施する場合もございます

ディスプレイ・テキスト

ウェブサイトのトップページや記事ページなどに掲載されるディスプレイ・テキスト広告です。読者の目に入りやすいため、認知率も高まり、効率よく訴求させることが可能です。

①ビルボード 980 × 120 (pixel)

②レクタングル 300 × 250

③ミニレクタングル 300 × 100

③ミニレクタングル 300 × 100

③ミニレクタングル 300 × 100

⑦テキスト

④ビルボード 320 × 100

⑤レクタングル 300 × 250

⑥ミニレクタングル 300 × 100

⑥ミニレクタングル 300 × 100

⑥ミニレクタングル 300 × 100

⑤レクタングル 300 × 250

⑥ミニレクタングル 300 × 100

⑥ミニレクタングル 300 × 100

⑥ミニレクタングル 300 × 100

※テキスト広告は掲載期間が30日未満でも最低出稿金額の費用を頂戴いたします。

広告枠		料金（税別）	サイズ	掲載期間	表示方法	最低出稿金額
PC	①ビルボード	3 円 /imp	980 × 120	任意	ローテーション	30 万円
	②レクタングル	3 円 /imp	300 × 250			30 万円
	③ミニレクタングル	2 円 /imp	300 × 100			10 万円
SP	④ビルボード	2 円 /imp	320 × 100			20 万円
	⑤レクタングル	2 円 /imp	300 × 250			20 万円
	⑥ミニレクタングル	1 円 /imp	300 × 100			5 万円
PC・SP	⑦テキスト（セミナー・イベント集客）	5 万円	セミナータイトル	30 日	-	5 万円

動画

記事ページに掲載される動画広告です。記事の真下に掲載され、高いインプレッション効果を誇ります。

抗ウイルス薬、サルで MERS 予防・治療効果＝新型コロナウイルスにも使える可能性

Security Days

安全な土地選びをサポートするマップスクリーニング「地盤総合リスク診断」

広告枠		料金（税別）	画角	掲載期間	表示方法	最低出稿金額
PC	記事下	10 円 /imp	4 : 3	任意	ローテーション	50 万円
SP	記事下	8 円 /imp				40 万円

ブランディング企画・タイアップ記事

企業イメージや製品・サービス価値を高め、ブランディングを目的とした対談やインタビュー記事による企画広告や、弊メディアの専門スタッフが取材し、詳しく紹介するタイアップ記事広告をご提案。貴社製品の認知向上や商品理解を促進し、記事に対する問い合わせが簡単にできるウェブページを制作します。

広告料金 (税別)

メニュー	料金		掲載期間	文字数	画像
ブランディング 企画広告	掲載費	800,000 円	1 か月	2,500 ～ 3,000 字	4 ～ 5 点
	企画制作費	400,000 円	—		
タイアップ 記事広告	掲載費	500,000 円	1 か月	1,500 ～ 2,000 字	2 ～ 3 点
	取材制作費	200,000 円	—		

※企画の内容によって、別途追加制作費をいただく場合があります

ブランディング企画広告

▶ HEADLINE 【特約】 被災地へ「リバー」治水実践の足音

1万7000人以上が登録する日本
防災・危機管理情報メルマガ

リスク対策.com
企業・自治体・個人向けリスク対策の専門メディア

Q

自然災害 海外リスク デロ・大規模事故 ITセキュリティ 感染症・労働災害 不祥事・風評・広報 レジリエンス
特集 NEWS TOPICS インタビュー BGM特集 事件・ハウダ ニューロテクノロジー 災害・防災 減災・防災 セミナー情報 リソース リンク集 Books

**激甚化、局所化する水害に備える！
自治体の防災力格差解消に向けて
最前線をサポート「初動支援キット」
自治体の水害対策エンジニアが
望む初動対応**

公益財団法人
リバーフロント研究所
土屋信行氏

日立システムズ
山下博史氏
本庄哲哉氏

〈公益企業・新設特設型リスク対策.com〉

YouTube Instagram Twitter LINE

今年7月5日九州北部で発生した記録的豪雨は死者35人、行方不明者6人（7月28日現在）という甚大な被害をもたらした。この3年間でこれを超える規模の台風10号、一昨年の関東・東北豪雨、3年前の広島土砂災害と、日本各地で風水害と目される大きな被害が繰り返し発生している。地球温暖化の影響で今後水害はさらに激甚化・局所化すると思われる。すべての自治体がこれまでに経験したことのない水害に直面する可能性が高まっていると考えるだろう。

東京都江戸川区土木部長として長年水害対策にあたり、現在リバーフロント研究所理事を務める土屋信行氏は、防災力の自治体格差を懸念する一人だ。特に被災経験のない自治体を心配する。各自治体の災害対応マニュアルをシステムに取り込み、自治体職員の初動を支援する「初動支援キット 風水害モデル」を提供している日立システムズとともに、防災力向上のポイントを説明する。

自治体の水害対策レベルの差が顕著に

土屋 九州北部の豪雨は停電する程度に留まった状況がまれに、暴風や浸水し、駆けつけに達する豪雨状態が形成されたのが原因です。台風や豪雨を防ぐことではないので、事前の対策が肝心の鍵です。減災にはインフラの強化と管理体制の構築、関係機関の協働が必須。そして、自治体職員、そして住民のレベルアップが不可欠です。

現在、私が最も懸念しているのが、自治体の災害対策力に生じている大きな差です。過去に被害を受けた地域は被災経験があるので知識や経験が蓄積され、学習や例えも進むので災害対策能力が高い。しかし、被災経験のない自治体の対策は手薄になりがちです。当然、住民の避難など災害に対する意識も大きく異なります。昨年の台風10号によって北海道であれだけ大きな被害が出たのは、北海道に台風は来ないという思い込みもあったからです。

公益財団法人
リバーフロント研究所
専任 研究部長 土屋（工）
土屋信行氏

1975年東京都生まれ。東京大学経済学部、江戸川区土木部職などを経て、江戸川区と川崎市の両市の安全を確保するため、2008年に「最後でメーデー」を掲げ、都市防災の専門家として活動する。幅広く災害対策に関わり続けている。現在、公益財団法人リバーフロント研究所専任、「災害対応」（文芸春秋）編集。

タイアップ記事広告

■ [PC・ADSL](#) ■ [モバイル](#) ■ [ネット](#) ■ [サービス](#) ■ [サーバー](#) ■ [セキュリティ](#) ■ [ネットの基礎](#)

🔍 🔖 📧

197000人以上が登録するIT
防災・危機管理情報メディア


リスク対策.com
企業・個人・団体向けに役立つ防災・危機管理情報メディア

検索 🔍

自然災害 気候リスク テロ・大規模事故 ITセキュリティ 経済・金融市場 不祥事・風評・広報 レジリエンス

特集 NEWS TOPICS イベント 防災 防災 防災 ニュース 防災 防災 セミナー 防災 リソース リンク集 Books

HOME > 防災

2017/05/01

アールシーソリューション株式会社

緊急地震速報アプリのバイオニア『ゆれくるコール』が、新機能「+ソナタ」でさらに進化
地震速報だけではなく「コミュニケーションツール」に

PR

📱 📧 📞 📍 📄

アールシーソリューション株式会社 代表取締役社長（左） 代表取締役副社長（右）

日本全国どこでも、まだ「緊急地震速報」という名称そのものの存在のなかに知られていないが2010年11月にリリースされた緊急地震速報アプリ「ゆれくるコール」は、iPhone・Android端末を合わせて現在590万ダウンロードを誇る災害時の定番アプリだ。

なぜ、当時あって緊急地震速報アプリを開発しようと思ったのか。その経緯に遡るまでの経緯と、将来の可能性についてアプリの開発者であるアールシーソリューション株式会社の代表取締役の両山氏に話を聞いた。

「2004年に新潟県中越前地震が発生し、地震であるものの被害も大規模に及ぶ予定が中止になった。はたらくそのおかげでなくなり、被災者むしあいにわたりましたことと重なり、当時の両山さん」と振り返るのは、アールシーソリューション代表取締役の両山氏だ。

その前は大手通信会社のシステム開発を手控えていた両山氏が、2006年に当時の東京急行電鉄グループを新設するシステムに出会ったことを機に、本格的にソフトの開発に取り組む。

その後、2007年10月の地震緊急速報改正で、拒絶止でも先取けから予知地震速報認可事業者の認可を受ければ緊急地震速報を出せるようになったことと併い、現在の事業を開始した。

2007年時点は建設会社や小売店などに向け「緊急地震速報先発するシステムを開発していたが、1年経ち、どなたでも地震速報を受けられるように」とスマートフォン向けのアプリの開発を開始した。

アールシーソリューション株式会社の緊急地震速報アプリ

ゆれくるコール

スマートフォンに地震を通知
震度や到達時間をお知らせ！

東京ソリューション、人の社会の安心に貢献します
RC Solution Co.
 アールシーソリューション株式会社

お問い合わせ

・アールシーソリューション株式会社

📞 03-5380-0571

📍 〒140-0023 東京都東区西新井町1丁目14番21号 東武ビル3階

✉ customer-support@rcs.co.jp

🌐 <http://www.rcs.co.jp/>

お問い合わせフォーム

サービスの紹介

【スマートフォンアプリ】

ゆれくるコール

緊急地震速報

ふくろくすく

ゆれくるメール

Safety Day（防災の日）

【その他提供サービス】

緊急地震速報速報サービス

緊急地震速報サービス

緊急地震速報サービス



営業やPRツールに

記事広告を冊子やチラシに
できます。ページ数や部数
により制作費用は異なりま
す。詳細は営業担当者にご
相談ください。

BCP サポート

防災・BCP対策は、取り組めるところから始めることが重要です。一度に全てを取り入れるには時間もコストも大きくかかります。貴社に必要な社員研修だけに絞ることで、低価格を実現します。また、さまざまな業界の専門家や実務者と連携し、貴社の課題を解決します。社員の防災意識と行動レベルが高まるオリジナル教材制作まで請け負うことが可能です。

社内研修や演習サポート・講師紹介

従業員向けの研修や会議への講師派遣、勉強会や机上演習などの企画・開催

貴社のご要望に適した講師を弊社がアレンジし、必要に応じて講師との打ち合わせや内容のご提案をいたします。BCP・防災担当者や組織のリーダー向けの机上演習の企画から講師のマッチング、打合せ、講評、レポートまで一括で承ります。



社内研修・訓練(料金:30万円～)

事例1 日本生活協同組合連合会様(社内研修)

ご担当者様の声

「被害を予測し、その対応を全員が実際に書き出すことで、実効性を客観的に見て課題を明確にすることができました。また消火や救助・救命訓練は、実演を見たり、社内の設備を点検することで、参加者の意識が高まったと思います。」



事例2 電機メーカーA社様(初動対応ワークショップ)

ご担当者様の声

「ワークショップを通じて一人ひとりの意識がどう変化したかがアンケートにより数値化され、訓練で浮き彫りになった課題が部署別にしっかり記録されたことは、今後の改善の進捗度合いを知る上で有効と考えています。」



他多数の企業・団体様でサポート実績がございます。[日本郵政株式会社様、東京ガス株式会社様、株式会社ヒューマックス様、一般社団法人日本衛星放送協会様 など]

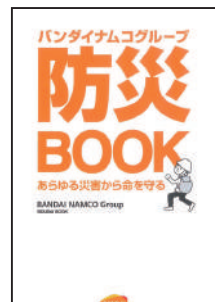
講師紹介(料金:20万円～)

アウトドア流防災ガイド あんどうりす氏  〈講演・訓練テーマ〉 ✓安全神話が強い地域での間違いだらけの防災訓練 ✓赤ちゃんや子ども、介護中の人をつれての避難 など	一般社団法人 日本防災教育訓練センター 代表理事 サニー・カミヤ氏  〈講演・訓練テーマ〉 ✓災害対応訓練の手法、災害対策本部訓練 ✓自衛消防隊初動対応 など	リスク対策 .com 特別アドバイザー 長岡技術大学非常勤講師 岡部紳一氏  〈講演・訓練テーマ〉 ✓有効に機能する中小企業BCPとは ✓BCP 机上訓練、災害対策本部の緊急時対応机上訓練 など
災害対策コンサルタント 株式会社レスキュープラス CEO 熊谷仁氏  〈講演・訓練テーマ〉 ✓BCPは作ったけれどもなぜか不安、わかっていない初動の重要性！ ✓ほんとうに使える消火設備の訓練と救命訓練 など	鈴与株式会社 危機管理室 室長 後藤大輔氏  〈講演・訓練テーマ〉 ✓初動対応力を高める訓練支援(安否確認/緊急対処/通信訓練/状況把握) ✓対策本部設置、運営訓練支援 など	新建新聞社取締役 リスク対策 .com 主筆 中澤幸介  〈講演・訓練テーマ〉 ✓取材事例から見たBCP構築・運用のポイント(企業向け) ✓初動対応力を高める記録型ワークショップ など

この他、様々な専門家が貴社をサポートいたします。

従業員向けに、貴社の防災教育を ハンドブックなどに編集

貴社の従業員や会員向けに社内マニュアルやシステムの使い方など、オリジナルのコンテンツも盛り込んだ防災ハンドブックの制作を承ります。既にコンテンツをお持ちの場合の企画・構成監修、編集のみのご相談も承ります。



オリジナル防災教材の制作(料金:200万円～ ※印刷費別途)

事例1 地震だけではなくオールハザード対応の行動を 株式会社バンダイナムコホールディングス様



「当グループではこれまでも「防災カード」を作成し、国内の全従業員に配布していましたが、カード状では十分な情報を載せきれないという課題がありました。このため、「従業員一人ひとりが災害や危機から身を守るために、どのように行動すべきか」をわかりやすく示したハンドブックを作成したいと考えました。本ハンドブックには安否確認システムの使用方法なども掲載しているので、教材としても価値は大きいと思います。」

事例2 災害発生時の具体的な行動を示す指針となるハンドブック 株式会社ニチレイ様



「市販の防災ブックも検討しましたが、安否確認システムの使い方や自衛消防マニュアルなど当社だけのルールを載せたいということもあり、自社独自の防災ハンドブックを作成することにしました。従業員には、各種訓練に併せて「災害発生時の優先事項」をしっかりと読み返してもらうなど、各種コンテンツを掲示案内し防災意識向上に繋げるべく継続的に活用しています。」

事例3 グループ社員と家族の命をまもる「日特防災」 日本特殊陶業株式会社様



「グループ社員向けの防災ハンドブックを作ってから5年が経過し、新たな災害発生や特別警報などのルールも追加されたため刷新を考えていました。当社では朝のミーティングで現場ごとに安全衛生活動啓発の冊子「安全衛生心得」を皆で読み合わせをするのですが、そこに「日特防災」も加え、読み合わせをするという形で意識向上に努めています。」

防災・教育コンテンツの提供

従業員教育やCSRの一環として、社内報やイントラネット、e-ラーニングなどで定期的に使用できる危機管理・BCP・防災のコンテンツをご提供いたします。ウェブサイトの連載記事の転載も可能です。

無料相談
実施中!

社内マニュアルなどの作成・編集

社内マニュアルの作成から使い勝手の悪いマニュアルの再編集まで承ります。読み進めても負担が少ない、わかりやすいマニュアル構成などをご提案いたします。



www.bcp-support.com

新建新聞社

会社概要

〔創業〕	昭和24年4月	〔会社の沿革〕	昭和24年「長野県土建林材新聞」を創刊。
〔資本金〕	1000万円		昭和39年 新聞名を「長野県建設工業新聞」に改題、
〔社員数〕	83名(令和元年12月末現在)		タブロイド版から現在のブランケット版に変
〔事業内容〕	建設・住宅・危機管理メディアの専門紙として、新聞・情報誌・各種書籍・雑誌・WEBの発行、販売		える。株式会社にする。
〔編集網領〕	社団法人 日本専門新聞協会		昭和43年「日刊建設情報」を発刊。
	社団法人 日本地方新聞協会		昭和44年 国会記者会、建設省専門紙記者会に地方の新聞社で初めて加盟を認められる。
〔代表者〕	代表取締役社長 三浦 祐成		昭和49年 国土庁記者会加盟。
〔本社・支局〕	本社 長野県長野市南県町686-8 ☎026-234-1115(代) FAX026-234-3678 東京本社 東京都千代田区麹町2-3-3 FDC麹町ビル7階 ☎03-3556-5525 FAX03-3556-5526 北信支局・東信支局・中信支局・南信支局		昭和50年「すまいの手引」を発刊(以後毎年発刊)。 昭和62年「建設FAX速報」開始。 平成3年「住マイルNAGANO」発刊。 平成6年「和風住宅」を発刊。 平成7年 社名を新建新聞社に、新聞名も「新建新聞」、「新建JOHO」に改題。 平成7年「新建ハウジング」を創刊。 平成9年 新建ネットを開始。 平成12年 建ソネット(建設ITニュース)を開始。 平成15年「新建まちづくり」を創刊。 平成19年「リスク対策.com」を創刊。 平成23年「入札情報ナビ」スタート。
〔加盟記者会〕	第一国会記者会(衆議院内) 国土交通省建設専門紙記者会 環境省専門紙記者会 農林水産省専門紙記者会 経済産業省ペンクラブ		
〔系列会社〕	日動開発(株)		

新建新聞社の事業内容

■新聞事業

- ・新建ハウジング(月3回)
- ・新建新聞(月3回)
- ・新建JOHO(日刊)

■情報サービス事業

- ・新建ハウジングDIGITAL
- ・新建ハウジングメールニュース
- ・工務店DMサービス
- ・新建ニュース
- ・入札情報ナビ
- ・こやともweb新聞
- ・リスク対策.com

■出版事業

- ・すまいの手引
- ・和風住宅
- ・和モダン
- ・長野県建設年鑑
- ・官公庁職員住所録
- ・都道府県ランキング

リスク対策.com

危機管理とBCPの専門メディア

株式会社新建新聞社 リスク対策.com

東京本社 〒102-0083 東京都千代田区麹町2-3-3 FDC麹町ビル7階

Mail. riskinfo@shinkenpress.co.jp Tel.03-3556-5525 Fax.03-3556-5526